



# NEWS LETTER **2** 2012

2月といえば立春。暦の上では春を迎えますがまだまだ寒い日が続きます。  
風邪などひかないように、お体をご自愛くださいませ。

掲載内容に関してご不明点等あれば、お気軽に当事務所までお問い合わせください。



## 年金所得者の申告手続きが 簡素化

年金から控除されている  
社会保険と税金

雇用保険の被保険者の範囲と  
使用人兼務役員  
教育訓練費は  
過去10年で最低の水準に

野原税理士事務所

埼玉県さいたま市北区土呂町2-17-2小泉ビル1階  
TEL : 048-666-6866 / FAX : 048-666-8428

# 年金所得者の申告手続きが簡素化



## ぬか喜び



サラリーマンは、確定申告不要制度が設けられています。この制度は、一定の条件に該当する場合には所得税の確定申告をしなくてもいいですよ、という制度です。この制度があるために、サラリーマンのほとんどの方が確定申告をしなくてもよいことになっています。一方、年金所得者は、今までこのような制度がなかったために、数万円のことでも毎年所得税の確定申告手続きを行わなければなりません。

## 平成23年度税制改正により 年金所得者の申告手続きが簡素化

しかし、平成23年度の税制改正により、次のすべての条件に該当する方は、所得税の確定申告手続きを行わなくてもよいことになりました。

- (1) 公的年金等の収入金額が年間400万円以下
- (2) 上記(1)以外の所得金額が年間20万円以下

ただし、年金所得者世代は医療費の支払いが比較的多く、医療費控除の適用を受けたい場合もあるかと思えます。このような場合には、引き続き所得税の確定申告手続きを行う必要があります。これは、医療費控除の他、寄附金控除、雑損控除、年金から控除されない社会保険の普通徴収分などの社会保険料控除、生命保険料控除や地震保険料控除など、現行、公的年金等の支払いを受ける際に差し引かれる源泉所得税の計算上、考慮されていない所得控除項目を受けたい場合などが該当します。

確定申告手続きを行う場合には、基本的にすべての所得を申告する必要があります。特に、上記(2)の所得がある方については、上記(1)および(2)の申告をした上で医療費控除の適用を受けることになります。そのため確定申告手続きをした方が、税金は得をするかどうかを予め試算する必要があります。

確定申告手続きを行った後に「やっぱり申告はやめます。」といって撤回することはできませんので、申告するかどうかの選択は慎重に行いましょう。

なお、所得税の確定申告手続きが簡素化されても、住民税の確定申告手続きまで簡素化されてはいません。上記の条件に該当して所得税の確定申告手続きを行わない場合であっても、上記(2)の所得があれば住民税の確定申告手続きは行う必要がありますので、ご注意ください。





# 雇用保険の被保険者の範囲と 使用人兼務役員

平成22年4月に雇用保険制度が改正され、31日以上雇用見込みがあり、かつ1週間の所定労働時間が20時間以上の従業員については雇用保険に加入することとなりました。このように雇用保険の適用範囲が拡大され、多くの従業員が雇用保険の加入対象になりますが、加入要件を満たした場合であっても、雇用関係の状態等によっては被保険者とならない場合があります。そこで今回はこの被保険者の範囲について解説しましょう。

## 雇用保険の被保険者になる者の範囲

アルバイトとして大学生（昼間学生）を雇用した場合や従業員が複数の事業所で勤務することになった場合に、雇用保険に加入しなければならないか否かの判断に迷うことがあります。これらの従業員は、一定の条件の下で雇用保険に加入することになっています。下表で判断に迷うものを例示しておきます。

大学生 (昼間学生)	被保険者になる者	卒業見込証明書を有する者で、卒業前に就職し、卒業後も引き続きその事業主に雇用される者および休学中の者、事業主の命により雇用関係を存続したまま大学院等に在学する者は被保険者になります。
	被保険者にならない者	大学生(昼間学生)が夜間において就労しても被保険者になりません。
事業主と同居 の親族	被保険者になる者	原則として、被保険者になりませんが、次の①から③のいずれにもあてはまる場合は、被保険者となります。 ①業務を行うにつき事業主の指揮命令に従っていることが明確であること。 ②就労の実態がその事業所の他の従業員と同様であり、賃金もこれに応じて支払われていること。具体的には、始業・終業の時刻、休憩時間、休日、休暇および賃金の決定、計算および支払方法、締切・支払の時期が明確に定められ、その管理が他の従業員と同様になされていること。 ③事業主と利益を一にする地位(取締役等)にないこと。
	被保険者にならない者	上記の要件を満たしていない者は被保険者になりません。
2以上の適用事業主に雇用される者		その者が生計を維持するのに必要な主たる賃金を受ける事業主の下において被保険者となります。
長期欠勤者		賃金の支払いがなくても、雇用関係が存続する限り被保険者になります。

## 使用人兼務役員の取扱い

原則として、会社の役員は雇用保険の被保険者になりません。ただし、役員でありながら労働者性を併せ持つ使用人兼務役員という立場が存在し、この場合、以下の3つの要件をすべて満たすことで引続き雇用保険の被保険者となります。

- ①部長や工場長など従業員としての身分があること
- ②給料支払等の面からみて労働者的性格が強いこと
- ③雇用関係が明確に存在していること

使用人兼務役員となる場合には、別途、ハローワークでの手続きが必要となり、「兼務役員にかかる雇用保険被保険者資格要件証明書」（※各ハローワークによって名称が異なります）に登記事項証明書、就業規則、賃金規程、出勤簿等を添えて届出を行い、労働者性の有無について確認を受けることとなります。なお、雇用保険料の対象は、役員報酬を除いた従業員部分の給料のみとなります。また、役員報酬等に変更が生じた場合についてもその都度、ハローワークで確認を受ける必要があります。

# 教育訓練費 は 過去10年で 最低 の水準に

企業の成長に従業員の成長は欠かせません。そして従業員の成長には教育訓練が必要です。では企業は従業員の教育訓練にいくら費やしているのでしょうか。ここでは、平成23年10月に発表された厚生労働省の調査結果（※1）から、常用労働者1人当たり平均の教育訓練費を紹介します。

## 教育訓練費の平均は1ヶ月1,000円程度

厚生労働省の調査結果によると、22年の常用労働者1人1ヶ月当たり平均の教育訓練費は1,038円となりました。従業員規模別にみると右表のようになっています。

規模別にみると、1,000人以上が最も多く1,469円となっています。一方、30～99人規模では691円で1,000人以上規模の半分以下に留まっています。

常用労働者1人当たり平均の教育訓練費

（単位：円）

従業員規模	1ヶ月当たり	年間
平均	1,038	12,456
30～99人	691	8,292
100～299人	736	8,832
300～999人	984	11,808
1,000人以上	1,469	17,628

厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」より作成

## 平成10年以降では最低の水準に

次に最新の調査結果を過去と比較できる形でまとめると（※2）、下表のようになります。調査年ごとに増減を繰り返していますが、22年の結果は1,120円で、過去4回の中で最も低い水準となっています。

常用労働者1人当たり平均の教育訓練費の推移

（単位：円）

	平成10年	平成14年	平成18年	平成22年
1ヶ月当たり	1,464	1,256	1,541	1,120
年間	17,568	15,072	18,492	13,440

厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」より作成

「企業は人なり」、といわれるように企業の成長発展には、従業員の成長が不可欠です。東日本大震災や昨今の円高の影響などもあり、企業を取り巻く経済環境は厳しい状態が続いていますが、必要な研修や訓練などには、可能な限り参加させたいものです。

ただし、どうしても教育訓練費用を削減しなければならない企業もあるでしょう。こうした企業では、ただ教育訓練費を削減するのではなく、限られた費用の中で最大限の効果を発揮できるような教育訓練プランを検討してはいかがでしょうか。教育訓練費におけるムダもみつかるとは思いません。

（※1）厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」

日本標準産業分類に基づく15大産業に属する、常用労働者が30人以上の民間企業から、産業、企業規模別に一定の方法により抽出した企業を対象にした調査です。データは22年のものになります。なお、ここで紹介している年間の教育訓練費データは筆者が1ヶ月当たりのデータを12倍して求めた数字です。詳細は以下の厚生労働省のページで確認できます。

厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/11-23.html>

（※2）19年以前は調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としていたため、ここでの22年のデータは本社の常用労働者が30人以上の民間企業で集計のものになっています。

# 後発医薬品の使用を進めるために必要なこと

厚生労働省の調査（※）によると、診療所を受診する外来患者さんの中で、後発医薬品に対して関心を持つ人が以前に比べて増加しているようです。後発医薬品の使用を進めていくためには何が必要なのでしょうか。

## 増加する後発医薬品に関心のある外来患者さん

上記調査から外来患者のうち、後発医薬品に関心のある（医師に質問をする、使用を希望する）患者さんの割合について、診療所の医師を対象に聞いた結果をみると、下表のようになります。

外来患者のうち後発医薬品について関心がある（医師に質問する、使用を希望する）患者の割合（医師ベース、単位：％）

	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満	7割以上9割未満	9割以上	無回答
22年（N=494）	35.8	37.0	7.1	2.4	1.0	0.4	16.2
21年（N=465）	75.6	16.3	4.9	1.0	0.6	0.2	1.4

厚生労働省「後発医薬品の使用状況調査報告書」より作成

21年の調査では、後発医薬品に関心のある外来患者さんは1割未満とする医師が75%以上になっていました。それが22年の調査では、回答数（22年は494人）が異なるものの、1割未満とする割合は35.8%と半分以下に減少しました。そして、1割以上3割未満とする割合が、21年の16.3%から22年には37.0%と2倍以上に増加しています。

全体的には、後発医薬品に関心のある患者さんの割合は3割未満ではありますが、関心が高まりつつあることがわかります。

## 後発医薬品の使用を進めるには

患者さんの関心は高まりつつありますが、医師が処方しなければ後発医薬品の使用は進みません。では医師は、後発医薬品の処方を進めていくために、何が必要だと考えているのでしょうか。上記調査から、診療所の医師が後発医薬品の処方を進めていくために、最も必要だと考えていることの上位2つの回答を示すと以下のようになっています。

- ◎厚生労働省による、医師や薬剤師に対する後発医薬品の品質保証が十分であることの周知徹底
- ◎後発医薬品メーカーによる情報提供体制や安定供給体制の確保

この答えから、現場の医師たちは、後発医薬品に対して品質に対する不安と情報提供や安定供給に対する不安を持っていることがわかります。医師のこうした不安を解消するための取組が、後発医薬品の普及にとっては必要です。

（※）厚生労働省の平成22年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成22年度調査）「後発医薬品の使用状況調査報告書」。平成22年9月から10月にかけて行われた、全国の病院、一般診療所、医師、患者から抽出した一定数を対象とした調査です。詳細は以下の厚生労働省のページで確認できます。

厚生労働省「後発医薬品の使用状況調査報告書」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001mxe9-att/2r9852000001mxip.pdf>

4月に新入社員を受け入れる事業者は、受け入れる準備を開始する時期です。また、4月から給与改定を行う場合には昇給の準備を検討する時期でもあります。春に向けて早めに準備を開始しておきましょう。

2012年2月

## お仕事備忘録

- 1. 固定資産税の納付(第4期分)
- 2. 確定申告の受付開始
- 3. 4月昇給の場合の資料収集等の準備
- 4. 新入社員の受入準備
- 5. 火災予防運動に伴い、消防設備等の点検実施
- 6. 閏年によるスケジュール調整



### 1. 固定資産税の納付(第4期分)

固定資産税第4期分の納付期限が到来します。資金繰りも考慮した上で、納付もれのないようにしましょう。納付期限は、市町村の条例で定める日です。

### 2. 確定申告の受付開始

平成23年分の所得税・住民税の確定申告の受付期間は、2月16日から3月15日までです。所得税を現金で納付する場合は3月15日が納期限となるため、確定申告書を提出した後の納付手続きを忘れないようにしましょう。ただし、振替納付の場合の振替日は3月15日ではなく、4月20日です。

また、所得税の還付を受けるための確定申告(還付申告)をする場合には、1月1日から受付が開始されています。早期提出すると早期還付が受けられますので、還付申告をする場合には、早く提出するとよいでしょう。

なお、個人事業者の消費税の確定申告は3月31日までです。消費税を現金で納付する場合は3月31日(今年は曜日の関係で4月2日)が納期限ですが、振替納付の場合の振替日は4月25日です。

### 3. 4月昇給の場合の資料収集等の準備

4月昇給の企業は、昇給の情報収集や人事評価等を行います。世間の昇給に関する情報を収集し、会社の業績資料から原資の検討を行ったり、部門、個別評価や配分の検討を行ったり等、昇給の準備を開始しましょう。

### 4. 新入社員の受入準備

4月に新入社員を受け入れる事業者は、入社式の会場確保等の事前準備や支給給与品の手配、研修の企画等、受入の準備を開始します。チェックリストなどを用いて準備を行うとよいでしょう。

### 5. 火災予防運動に伴い、消防設備等の点検実施

春の火災予防運動に先立ち、消防設備等の点検(消火器、非常口、非常階段、避難経路等)をしましょう。いざというときに慌てないように、避難訓練や非常時の対応方法(連絡方法、避難対策等)について周知しておきましょう。

### 6. 閏年によるスケジュール調整

今年は閏年のため、1日多い29日です。例年とは1日ずれるため、段取りをしっかりとっておきましょう。特に、月末入金のものに注意します。





今年は閏年のため1日多く、29日まであります。月末締め切りのものに関して、1日予定がずれてきます。月末は資金の出入りが激しくなりますので、スケジュール管理を徹底しましょう。



日	曜日	六曜	項目
1	水	仏滅	
2	木	大安	
3	金	赤口	
4	土	先勝	立春
5	日	友引	
6	月	先負	
7	火	仏滅	
8	水	大安	
9	木	赤口	
10	金	先勝	●源泉所得税・住民税特別徴収分の納付（1月分） ●一括有期事業開始届（建設業）届出
11	土	友引	建国記念の日
12	日	先負	
13	月	仏滅	
14	火	大安	●継続・有期事業概算保険料延納額の支払（第3期分※口座振替を利用する場合）
15	水	赤口	
16	木	先勝	●確定申告の受付開始（～3月15日）
17	金	友引	
18	土	先負	
19	日	仏滅	雨水
20	月	大安	
21	火	赤口	
22	水	友引	
23	木	先負	
24	金	仏滅	
25	土	大安	
26	日	赤口	
27	月	先勝	
28	火	友引	
29	水	先負	●健康保険・厚生年金保険料の支払（1月分） ●じん肺健康管理実施状況報告書 ●固定資産税第4期分の納付 ※市町村の条例で定める日まで